

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月10日

【四半期会計期間】 第13期第1四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 日本郵政株式会社

【英訳名】 JAPAN POST HOLDINGS Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役兼代表執行役社長 長 門 正 貢

【本店の所在の場所】 東京都千代田区霞が関一丁目3番2号

【電話番号】 03-3504-4411(日本郵政グループ代表番号)

【事務連絡者氏名】 専務執行役 市 倉 昇

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区霞が関一丁目3番2号

【電話番号】 03-3504-4245

【事務連絡者氏名】 I R室長 風 祭 亮

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第1四半期 連結累計期間	第13期 第1四半期 連結累計期間	第12期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
経常収益 (百万円)	3,373,341	3,271,210	13,326,534
経常利益 (百万円)	146,124	218,156	795,237
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失() (百万円)	83,131	104,496	28,976
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	52,323	147,580	8,867
純資産額 (百万円)	15,007,711	14,984,786	14,954,581
総資産額 (百万円)	292,152,797	292,405,486	293,162,545
1株当たり 四半期純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	20.20	25.39	7.04
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	4.6	4.6	4.6

- (注) 1. 日本郵政株式会社(以下「当社」といいます。)は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
3. 第12期第1四半期連結会計期間より株式給付信託を設定しており、当該信託が保有する当社株式を四半期連結財務諸表及び連結財務諸表において自己株式として計上しております。これに伴い、株式給付信託が保有する当社株式は、1株当たり四半期純利益金額又は当期純損失金額の算定上、普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(参考)主たる子会社の経営指標等

参考として、主たる子会社の「主要な経営指標等の推移」を記載します。

日本郵便株式会社(連結)

回次	第10期 第1四半期 連結累計期間	第11期 第1四半期 連結累計期間	第10期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
営業収益 (百万円)	898,243	911,301	3,758,970
経常利益 (百万円)	5,272	7,476	52,221
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失() (百万円)	4,428	5,883	385,235
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	61,894	98	440,668
純資産額 (百万円)	1,174,147	794,452	794,244
総資産額 (百万円)	5,311,918	4,999,620	5,091,375

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 日本郵便株式会社は非上場のため、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査もしくは四半期レビューを受けておりません。

株式会社ゆうちょ銀行(単体)

回次	第11期 第1四半期 累計期間	第12期 第1四半期 累計期間	第11期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
経常収益 (百万円)	459,967	487,165	1,897,281
経常利益 (百万円)	92,975	124,297	442,085
四半期(当期)純利益 (百万円)	67,884	89,375	312,264
資本金 (百万円)	3,500,000	3,500,000	3,500,000
純資産額 (百万円)	11,531,935	11,723,955	11,780,037
総資産額 (百万円)	207,819,504	210,253,910	209,568,820

(注) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

株式会社かんぽ生命保険(連結)

回次	第11期 第1四半期 連結累計期間	第12期 第1四半期 連結累計期間	第11期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
経常収益 (百万円)	2,261,439	2,113,563	8,659,444
経常利益 (百万円)	44,339	83,220	279,755
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	19,441	24,161	88,596
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	103,639	117,892	4,342
純資産額 (百万円)	1,745,204	1,935,101	1,853,203
総資産額 (百万円)	80,909,886	78,925,980	80,336,760

(注) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 【事業の内容】

日本郵政グループ(以下「当社グループ」といいます。)は、当社、日本郵便株式会社(以下「日本郵便」といいます。)、株式会社ゆうちょ銀行(以下「ゆうちょ銀行」といいます。)及び株式会社かんぽ生命保険(以下「かんぽ生命保険」といい、日本郵便及びゆうちょ銀行と併せて「事業子会社」と総称します。)を中心に構成され、「郵便・物流事業」、「金融窓口事業」、「国際物流事業」、「銀行業」、「生命保険業」等の事業を営んでおります。当該5事業の区分は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に掲げるセグメントの区分と同一であり、報告セグメントに含まれていない事業を「その他」に区分しております。

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国の経済情勢を顧みますと、企業の設備投資や個人消費が持ち直していること等により、緩やかな回復基調となりました。

また、世界経済は、米国や欧州の景気回復が続いており、中国をはじめとする新興国でも景気の持ち直しの動きがみられるなど、全体としては緩やかな成長が続いております。

金融資本市場では、国内の10年国債利回りは、4月中旬には0.003%まで低下しました。その後変動を伴いつつも上昇基調に転じ、6月末には0.08%台まで急上昇しました。

日経平均株価は、4月中旬には18,000円台でしたが、その後はフランス大統領選挙や平成29年3月期決算発表での堅調な企業業績を手がかりに順調に推移し、6月2日には平成27年12月以来約1年半ぶりに20,000円台に回復し、6月末終値も20,000円台を維持しました。

このような事業環境にあって、当第1四半期連結累計期間における連結経常収益は3,271,210百万円(前年同期比102,131百万円減)、連結経常利益は218,156百万円(前年同期比72,031百万円増)、事業譲渡益等による特別利益、生命保険業における価格変動準備金繰入額等による特別損失、契約者配当準備金繰入額等を加減した親会社株主に帰属する四半期純利益は、104,496百万円(前年同期比21,365百万円増)となりました。

各事業セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

郵便・物流事業

当第1四半期連結累計期間の郵便・物流事業におきましては、eコマース市場の拡大を受けたゆうパック・ゆうパケットの取扱収入の増加や、郵便料金改定の影響もあり収益が増加した一方、ゆうパック等の増加に伴う費用の増加や賃金単価の上昇、減価償却費の増加のほか、機器購入(更改)費用の計上等により費用が増加し、経常収益は462,557百万円(前年同期比8,367百万円増)、経常損失は5,966百万円(前年同期は4,332百万円の経常損失)となりました。なお、日本郵便の当第1四半期連結累計期間における郵便・物流事業の営業収益は461,682百万円(前年同期比9,100百万円増)、営業損失は6,490百万円(前年同期は5,801百万円の営業損失)となりました。

また、日本郵便(単体)における当第1四半期の総取扱物数は郵便物が38億9,529万通(前年同期比3.3%減)、ゆうメールが8億6,780万個(前年同期比2.9%増)、ゆうパックが1億8,673万個(前年同期比25.1%増)となりました。

ゆうメールに含めていたゆうパケットの物数については、平成28年10月より、ゆうパックに含めて表示する方法に変更しました。これに伴い、ゆうメール及びゆうパックの総取扱物数の前年同期比は、当該変更を反映した前第1四半期累計期間の物数との比較で算出しております。

(参考)引受郵便物等の状況

区分	前第1四半期累計期間		当第1四半期累計期間	
	物数(千通・千個)	対前年同期比(%)	物数(千通・千個)	対前年同期比(%)
総数	5,019,010	0.1	4,949,821	1.4
郵便物	4,026,767	0.4	3,895,292	3.3
内国	4,015,975	0.4	3,885,311	3.3
普通	3,901,079	0.4	3,770,119	3.4
第一種	2,289,536	1.9	2,179,805	4.8
第二種	1,526,710	2.1	1,528,390	0.1
第三種	54,142	3.2	51,120	5.6
第四種	4,743	4.0	4,262	10.2
選挙	25,948	46.4	6,542	74.8
特殊	114,896	0.3	115,192	0.3
国際(差立)	10,791	2.6	9,981	7.5
通常	5,034	2.4	5,543	10.1
小包	1,160	1.3	982	15.3
国際スピード郵便	4,598	3.1	3,456	24.8
荷物	992,244	1.1	1,054,530	6.3
ゆうパック	149,242	4.0	186,730	25.1
ゆうメール	843,002	0.6	867,800	2.9

(注) 1. 第一種郵便物、第二種郵便物、第三種郵便物及び第四種郵便物の概要/特徴は、以下のとおりであります。

種類	概要/特徴
第一種郵便物	お客さまがよく利用される「手紙」(封書)のことであります。一定の重量及び大きさの定形郵便物とそれ以外の定形外郵便物に分かれます。また、郵便書簡(ミニレター)、特定封筒(レターバックライト)及び小型特定封筒(スマートレター)も含んでおります。
第二種郵便物	お客さまがよく利用される「はがき」のことであります。通常はがき及び往復はがきの2種類があります。
第三種郵便物	新聞、雑誌など年4回以上定期的に発行する刊行物で、日本郵便の承認を受けたものを内容とするものであります。
第四種郵便物	公共の福祉の増進を目的として、郵便料金を低料又は無料としているものであります。通信教育用郵便物、点字郵便物、特定録音物等郵便物、植物種子等郵便物、学術刊行物郵便物があります。
2.	年賀郵便物は除いております。
3.	選挙は、公職選挙法に基づき、公職の候補者又は候補者届出政党から選挙運動のために差し出された通常はがきの物数であります。別掲で示しております。
4.	特殊は、速達、書留、特定記録、本人限定受取等の特殊取扱(オプションサービス)を行った郵便物の物数の合計であります。交付記録郵便物用特定封筒(レターバックプラス)及び電子郵便(レタックス、Webゆうびん、e内容証明)を含んでおります。
5.	ゆうパックは、一般貨物法制の規制を受けて行っている宅配便の愛称であります。配送中は、追跡システムにより管理をしております。なお、ゆうメールに含めていたゆうパケットの物数については、平成28年10月より、ゆうパックに含めて表示する方法に変更しました。これに伴い、前第1四半期累計期間の物数に当該変更を反映しております。なお、前第1四半期累計期間の対前年同期比についても、当該変更を反映した前々第1四半期累計期間の物数との比較で算出しております。
6.	ゆうメールは、一般貨物法制の規制を受けて行っている3kgまでの荷物の愛称であります。主に冊子とした印刷物やCD・DVDなどをお届けするもので、ゆうパックより安値でポスト投函も可能な商品であります。

金融窓口事業

当第1四半期連結累計期間の金融窓口事業におきましては、提携金融や不動産等の事業収益が順調に増加したものの、銀行手数料・保険手数料の減少により収益が減少した一方、かんぽ新契約の減少や各種効率化施策等により人件費が減少したことで費用も減少し、経常収益は336,111百万円(前年同期比2,964百万円減)、経常利益は14,990百万円(前年同期比225百万円増)となりました。なお、日本郵便の当第1四半期連結累計期間における金融窓口事業の営業収益は335,666百万円(前年同期比2,942百万円減)、営業利益は14,793百万円(前年同期比347百万円増)となりました。

(参考)郵便局数

支社名	営業中の郵便局(局)							
	前事業年度末				当第1四半期会計期間末			
	直営の郵便局		簡易郵便局	計	直営の郵便局		簡易郵便局	計
	郵便局	分室			郵便局	分室		
北海道	1,208	1	278	1,487	1,208	1	273	1,482
東北	1,886	1	619	2,506	1,888	1	623	2,512
関東	2,394	0	179	2,573	2,394	0	178	2,572
東京	1,478	0	6	1,484	1,478	0	6	1,484
南関東	954	0	78	1,032	954	0	78	1,032
信越	977	0	329	1,306	977	0	330	1,307
北陸	672	0	178	850	670	0	179	849
東海	2,050	2	328	2,380	2,050	2	327	2,379
近畿	3,096	6	334	3,436	3,095	6	332	3,433
中国	1,752	2	476	2,230	1,752	2	475	2,229
四国	932	0	224	1,156	931	0	223	1,154
九州	2,503	2	925	3,430	2,503	2	921	3,426
沖縄	175	0	24	199	175	0	23	198
全国計	20,077	14	3,978	24,069	20,075	14	3,968	24,057

国際物流事業

当第1四半期連結累計期間の国際物流事業の経常収益は、162,915百万円(前年同期比8,379百万円増)、経常損失は1,497百万円(前年同期は1,063百万円の経常利益)となりました。また、日本郵便の当第1四半期連結累計期間における国際物流事業の営業収益は162,773百万円(前年同期比8,386百万円増)、営業損失(EBIT)は769百万円(前年同期は1,798百万円の営業利益(EBIT))となりました。なお、前年同期比では営業損益は悪化しているものの、過去ワーストの利益水準であった直前四半期(第12期第4四半期連結会計期間)との比較では改善しており、第13期第2四半期も業績上昇のトレンドを維持できるよう経営改善策の確実な実施に努めてまいります。

銀行業

当第1四半期連結累計期間の銀行業におきましては、当第1四半期会計期間末時点のゆうちょ銀行の貯金残高は180,827,249百万円(前期末比1,392,563百万円増)となりました。資金運用収益は、国債利息の減少を主因に減少した一方、その他業務収益は、外国為替売買益の増加等により増加しました。金利が低位で推移するなど厳しい経営環境下にあるものの、経常収益は487,168百万円(前年同期比27,201百万円増)、経常利益は124,301百万円(前年同期比31,315百万円増)となりました。

(参考)銀行業を行う当社の子会社であるゆうちょ銀行(単体)の状況

[国内・国際業務部門別開示]

(a) 国内・国際別収支

ゆうちょ銀行は、銀行業のみを単一のセグメントとし、海外店や海外に本店を有する子会社(以下「海外子会社」といいます。)を有しておりませんが、円建の取引を「国内業務部門」、外貨建取引を「国際業務部門」に帰属させ(ただし、円建の対非居住者取引は「国際業務部門」に含みます。)、各々の収益・費用を計上した結果、国内業務部門・国際業務部門別収支は次のとおりとなりました。

当第1四半期累計期間は、国内業務部門においては、資金運用収支は232,491百万円、役務取引等収支は23,953百万円、その他業務収支は1,827百万円となりました。

国際業務部門においては、資金運用収支は71,470百万円、役務取引等収支は174百万円、その他業務収支は57,273百万円となりました。

この結果、国内業務部門、国際業務部門の相殺消去後の合計は、資金運用収支は303,961百万円、役務取引等収支は24,128百万円、その他業務収支は59,100百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期累計期間	268,615	39,388	-	308,004
	当第1四半期累計期間	232,491	71,470	-	303,961
うち資金運用収益	前第1四半期累計期間	328,672	131,043	69,963	389,752
	当第1四半期累計期間	282,586	176,635	77,287	381,934
うち資金調達費用	前第1四半期累計期間	60,056	91,655	69,963	81,748
	当第1四半期累計期間	50,095	105,164	77,287	77,973
役務取引等収支	前第1四半期累計期間	21,586	185	-	21,771
	当第1四半期累計期間	23,953	174	-	24,128
うち役務取引等収益	前第1四半期累計期間	29,757	193	-	29,950
	当第1四半期累計期間	32,525	182	-	32,707
うち役務取引等費用	前第1四半期累計期間	8,171	8	-	8,179
	当第1四半期累計期間	8,571	7	-	8,578
その他業務収支	前第1四半期累計期間	866	22,986	-	23,853
	当第1四半期累計期間	1,827	57,273	-	59,100
うちその他業務収益	前第1四半期累計期間	866	24,404	-	25,270
	当第1四半期累計期間	1,827	65,265	-	67,093
うちその他業務費用	前第1四半期累計期間	-	1,417	-	1,417
	当第1四半期累計期間	0	7,992	-	7,992

(注) 1. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(前第1四半期累計期間4,797百万円、当第1四半期累計期間4,675百万円)を控除しております。

2. 「国内業務部門」、「国際業務部門」間の内部取引は、「相殺消去額()」欄に表示しております。

(b) 国内・国際別役務取引の状況

当第1四半期累計期間の役務取引等収益は32,707百万円、役務取引等費用は8,578百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期累計期間	29,757	193	-	29,950
	当第1四半期累計期間	32,525	182	-	32,707
うち預金・貸出業務	前第1四半期累計期間	8,710	-	-	8,710
	当第1四半期累計期間	9,108	-	-	9,108
うち為替業務	前第1四半期累計期間	15,666	173	-	15,839
	当第1四半期累計期間	15,918	158	-	16,077
うち代理業務	前第1四半期累計期間	744	-	-	744
	当第1四半期累計期間	765	-	-	765
役務取引等費用	前第1四半期累計期間	8,171	8	-	8,179
	当第1四半期累計期間	8,571	7	-	8,578
うち為替業務	前第1四半期累計期間	931	2	-	934
	当第1四半期累計期間	1,000	2	-	1,002

(注) 1. 「国内業務部門」は円建取引、「国際業務部門」は外貨建取引であります。

2. ゆうちょ銀行は、海外店及び海外子会社を有していません。

(c) 国内・国際別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期会計期間	179,429,083	-	-	179,429,083
	当第1四半期会計期間	180,827,249	-	-	180,827,249
流動性預金	前第1四半期会計期間	65,297,809	-	-	65,297,809
	当第1四半期会計期間	70,630,739	-	-	70,630,739
うち振替貯金	前第1四半期会計期間	13,305,205	-	-	13,305,205
	当第1四半期会計期間	13,570,373	-	-	13,570,373
うち通常貯金等	前第1四半期会計期間	51,604,340	-	-	51,604,340
	当第1四半期会計期間	56,668,464	-	-	56,668,464
うち貯蓄貯金	前第1四半期会計期間	388,262	-	-	388,262
	当第1四半期会計期間	391,901	-	-	391,901
定期性預金	前第1四半期会計期間	113,969,520	-	-	113,969,520
	当第1四半期会計期間	110,060,784	-	-	110,060,784
うち定期貯金	前第1四半期会計期間	11,085,527	-	-	11,085,527
	当第1四半期会計期間	9,789,412	-	-	9,789,412
うち定額貯金等	前第1四半期会計期間	102,883,113	-	-	102,883,113
	当第1四半期会計期間	100,271,372	-	-	100,271,372
その他の預金	前第1四半期会計期間	161,753	-	-	161,753
	当第1四半期会計期間	135,725	-	-	135,725
譲渡性預金	前第1四半期会計期間	-	-	-	-
	当第1四半期会計期間	-	-	-	-
総合計	前第1四半期会計期間	179,429,083	-	-	179,429,083
	当第1四半期会計期間	180,827,249	-	-	180,827,249

- (注) 1. 「国内業務部門」は円建取引、「国際業務部門」は外貨建取引であります。
2. ゆうちょ銀行は、海外店及び海外子会社を有しておりません。
3. 「流動性預金」= 振替貯金 + 通常貯金等 + 貯蓄貯金
「通常貯金等」= 通常貯金 + 特別貯金(通常郵便貯金相当)
4. 「定期性預金」= 定期貯金 + 定額貯金等 + 特別貯金(教育積立郵便貯金相当)
「定額貯金等」= 定額貯金 + 特別貯金(定額郵便貯金相当)
5. 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当するものであります。「振替貯金」は「当座預金」、「通常貯金」は「普通預金」、「貯蓄貯金」は「貯蓄預金」、「定期貯金」は「定期預金」に相当するものであります。「定額貯金」は「その他の預金」に相当するものであります、「定期性預金」に含めております。
6. 特別貯金は独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構(以下「管理機構」といいます。)からの預り金で、管理機構が日本郵政公社から承継した郵便貯金に相当するものであります。
7. 特別貯金(通常郵便貯金相当)は管理機構からの預り金のうち、管理機構が日本郵政公社から承継した定期郵便貯金、定額郵便貯金、積立郵便貯金、住宅積立郵便貯金、教育積立郵便貯金に相当する郵便貯金で満期となったものなどであります。

(d) 国内・国際別貸出金残高の状況
業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第1四半期会計期間		当第1四半期会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	2,488,848	100.00	3,751,606	100.00
農業、林業、漁業、鉱業	-	-	-	-
製造業	21,803	0.87	-	-
電気・ガス等、情報通信業、運輸業	82,882	3.33	78,943	2.10
卸売業、小売業	-	-	10,487	0.27
金融・保険業	1,531,233	61.52	1,291,159	34.41
建設業、不動産業	12,099	0.48	14,049	0.37
各種サービス業、物品賃貸業	26,063	1.04	19,990	0.53
国、地方公共団体	630,160	25.31	2,164,866	57.70
その他	184,606	7.41	172,109	4.58
国際及び特別国際金融取引勘定分	3,300	100.00	-	-
政府等	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-
その他	3,300	100.00	-	-
合計	2,492,148		3,751,606	

- (注) 1. 「国内」とは本邦居住者に対する貸出、「国際」とは非居住者に対する貸出であります。
2. ゆうちょ銀行は、海外店及び海外子会社を有していません。
3. 「金融・保険業」のうち管理機構向け貸出金は前第1四半期会計期間末1,213,564百万円、当第1四半期会計期間末947,393百万円であります。

生命保険業

当第1四半期連結累計期間の生命保険業におきましては、個人保険46万2千件、金額1,474,751百万円の新契約を獲得しましたが、保有契約の減少等により、経常収益は2,113,563百万円(前年同期比147,876百万円減)となりました。一方、資産運用費用の減少等により、経常利益は83,220百万円(前年同期比38,848百万円増)となりました。

(参考)生命保険業を行う当社の子会社であるかんぽ生命保険の保険引受の状況

(下表(a)～(d)の個人保険及び個人年金保険は、かんぽ生命保険が管理機構から受再している簡易生命保険契約を含みません。)

(a) 保有契約高明細表

区分	前事業年度末		当第1四半期会計期間末	
	件数(千件)	金額(百万円)	件数(千件)	金額(百万円)
個人保険	17,150	50,097,987	17,435	50,972,818
個人年金保険	1,363	3,131,186	1,359	3,029,709

(注) 個人年金保険の金額については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金額を合計したものであります。

(b) 新契約高明細表

区分	前第1四半期累計期間		当第1四半期累計期間	
	件数(千件)	金額(百万円)	件数(千件)	金額(百万円)
個人保険	673	2,218,352	462	1,474,751
個人年金保険	10	39,778	-	-

(注) 個人年金保険の金額については、年金支払開始時における年金原資であります。

(c) 保有契約年換算保険料明細表

(単位：百万円)

区分	前事業年度末	当第1四半期会計期間末
個人保険	3,207,988	3,271,803
個人年金保険	569,359	543,227
合計	3,777,348	3,815,031
うち医療保障・生前給付保障等	333,857	342,805

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額であります(一時払契約等は、保険料を保険期間等で除した金額。)

2. 医療保障・生前給付保障等には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障がい事由とするものは除きます。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含まず。)等に該当する部分の年換算保険料を計上しております。

(d) 新契約年換算保険料明細表

(単位：百万円)

区分	前第1四半期累計期間	当第1四半期累計期間
個人保険	144,137	104,575
個人年金保険	19,419	-
合計	163,557	104,575
うち医療保障・生前給付保障等	12,118	13,294

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額であります(一時払契約等は、保険料を保険期間等で除した金額。)
2. 医療保障・生前給付保障等には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障がい事由とするものは除きます。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含まず。)等に該当する部分の年換算保険料を計上しております。

(参考) かんぽ生命保険が管理機構から受再している簡易生命保険契約の状況

(1) 保有契約高

区分	前事業年度末		当第1四半期会計期間末	
	件数 (千件)	保険金額・年金額 (百万円)	件数 (千件)	保険金額・年金額 (百万円)
保険	14,412	38,605,449	13,804	36,808,236
年金保険	2,235	799,116	2,134	758,730

(注) 計数は、管理機構における公表基準によるものであります。

(2) 保有契約年換算保険料

(単位：百万円)

区分	前事業年度末	当第1四半期会計期間末
保険	1,771,625	1,674,500
年金保険	762,884	725,543
合計	2,534,509	2,400,044
うち医療保障・生前給付保障等	402,322	391,951

(注) かんぽ生命保険が管理機構から受再している簡易生命保険契約について、上記(c)に記載しております個人保険及び個人年金保険の保有契約年換算保険料と同様の計算方法により、かんぽ生命保険が算出した金額であります。

その他

当第1四半期連結累計期間のその他のうち、病院事業については、地域医療機関との連携や救急患者の受入の強化等による増収対策、委託契約見直しによる経費削減、また、経営改善が見込めない通信病院(3カ所)を譲渡する等、個々の病院の状況を踏まえた経営改善を進めているところであり、営業収益は4,667百万円(前年同期比733百万円減)、営業損失は1,240百万円(前年同期は1,321百万円の営業損失)となりました。

また、宿泊事業については、営業推進態勢の強化やサービス水準向上による魅力ある宿づくりを継続的に進めるとともに、費用管理による経費削減等の経営改善に取り組んだことにより、営業収益は6,394百万円(前年同期比258百万円増)、営業損失は726百万円(前年同期は739百万円の営業損失)となりました。

平成29年4月 札幌通信病院、横浜通信病院、徳島通信病院

(2) 財政状態の分析

資産の部

資産の部合計は、前連結会計年度末比757,059百万円減の292,405,486百万円となりました。

主な要因は、現金預け金3,468,219百万円の増、銀行業及び生命保険業における金銭の信託245,386百万円の増の一方、銀行業及び生命保険業等における有価証券4,185,073百万円の減、銀行業及び生命保険業における貸出金310,173百万円の減によるものです。

負債の部

負債の部合計は、前連結会計年度末比787,264百万円減の277,420,700百万円となりました。

主な要因は、銀行業における貯金1,493,622百万円の増の一方、銀行業及び生命保険業における債券貸借取引受入担保金1,841,468百万円の減、生命保険業における責任準備金640,489百万円の減によるものです。

純資産の部

純資産の部合計は、前連結会計年度末比30,204百万円増の14,984,786百万円となりました。

主な要因は、銀行業及び生命保険業等におけるその他有価証券評価差額金124,944百万円の増の一方、銀行業及び生命保険業等における繰延ヘッジ損益86,947百万円の減、退職給付に係る調整累計額11,313百万円の減によるものです。

(3) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間に著しい変動のあった設備は次のとおりであります。

(a) 地域区分郵便局の新設

当第1四半期連結累計期間において、日本郵便が「郵便・物流ネットワーク再編」の一環として、集配郵便局の内務作業の集中処理・機械化を行うため、新たな地域区分郵便局として道央札幌郵便局(北海道札幌市)を新設しました。これにより、日本郵便において建物等が13,549百万円増加しております。

当第1四半期連結累計期間に著しい変更があった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等の計画は次のとおりであります。

(a) グループ共用端末の更改

当社において、グループ共用端末の更改を計画しております。当該案件の投資予定額は39,780百万円であり、平成29年5月から着手し、平成31年度中の完了を予定しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000,000
計	18,000,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,500,000,000	4,500,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式で、単元株式数は 100株であります。
計	4,500,000,000	4,500,000,000		

(注) 発行済株式のうち、4,320,000,000株(平成27年8月1日付で実施した普通株式1株につき30株の割合での株式分割を反映した株式数)は、現物出資(平成19年10月1日時点での株式数は144,000,000株であり、郵政民営化法第38条の規定に基づき公社から出資(承継)された財産7,703,856百万円)によるものであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年4月1日 ~ 平成29年6月30日		4,500,000,000		3,500,000		875,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 383,306,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,116,666,100	41,166,661	同上
単元未満株式	普通株式 27,900		同上
発行済株式総数	4,500,000,000		
総株主の議決権		41,166,661	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式給付信託が保有する当社株式718,200株(議決権7,182個)が含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 日本郵政株式会社	東京都千代田区霞が関 一丁目3番2号	383,306,000		383,306,000	8.52
計		383,306,000		383,306,000	8.52

(注) 上記自己名義所有株式数には、株式給付信託が保有する当社株式(718,200株)を含めておりません。

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第1四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)及び「保険業法施行規則」(平成8年大蔵省令第5号)に基づいて作成しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)及び第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
現金預け金	53,313,498	56,781,718
コールローン	620,000	540,000
債券貸借取引支払保証金	12,239,627	12,037,938
買入金銭債権	279,776	274,848
商品有価証券	9	29
金銭の信託	5,944,951	6,190,337
有価証券	202,320,530	198,135,456
貸出金	¹ 12,125,022	¹ 11,814,849
外国為替	78,646	76,703
その他資産	1,792,201	2,110,680
有形固定資産	3,206,394	3,217,545
無形固定資産	345,889	336,260
退職給付に係る資産	35,697	35,579
繰延税金資産	868,118	861,268
貸倒引当金	7,819	7,731
資産の部合計	293,162,545	292,405,486

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
貯金	3 178,004,318	3 179,497,941
コールマネー	45,436	22,400
売現先勘定	960,937	995,736
保険契約準備金	72,525,176	71,808,523
支払備金	577,376	550,680
責任準備金	70,175,234	69,534,744
契約者配当準備金	2 1,772,565	2 1,723,098
債券貸借取引受入担保金	18,583,361	16,741,893
コマーシャル・ペーパー	40,324	179,542
外国為替	407	459
その他負債	3,587,312	3,776,722
賞与引当金	101,979	35,692
退職給付に係る負債	2,279,156	2,289,332
従業員株式給付引当金	-	266
役員株式給付引当金	253	515
睡眠貯金払戻損失引当金	2,096	2,130
特別法上の準備金	788,712	804,783
価格変動準備金	788,712	804,783
繰延税金負債	1,288,491	1,264,760
負債の部合計	278,207,964	277,420,700
純資産の部		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金	4,135,414	4,135,474
利益剰余金	3,294,130	3,296,024
自己株式	731,992	731,974
株主資本合計	10,197,552	10,199,524
その他有価証券評価差額金	3,105,162	3,230,107
繰延ヘッジ損益	103,790	190,738
為替換算調整勘定	80,730	81,478
退職給付に係る調整累計額	333,571	322,258
その他の包括利益累計額合計	3,254,213	3,280,149
非支配株主持分	1,502,815	1,505,112
純資産の部合計	14,954,581	14,984,786
負債及び純資産の部合計	293,162,545	292,405,486

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
経常収益	3,373,341	3,271,210
郵便事業収益	594,861	612,482
銀行事業収益	459,582	486,754
生命保険事業収益	2,261,412	2,113,548
その他経常収益	57,485	58,423
経常費用	3,227,216	3,053,053
業務費	2,522,355	2,337,633
人件費	640,559	640,438
減価償却費	58,722	71,272
その他経常費用	5,578	3,709
経常利益	146,124	218,156
特別利益	24,564	1,783
固定資産処分益	234	92
特別法上の準備金戻入額	23,326	-
価格変動準備金戻入額	23,326	-
移転補償金	12	0
受取和解金	990	-
事業譲渡益	-	1,687
その他の特別利益	1	2
特別損失	2,681	23,982
固定資産処分損	815	360
減損損失	43	218
特別法上の準備金繰入額	-	16,070
価格変動準備金繰入額	-	16,070
老朽化対策工事に係る損失	687	7,333
環境対策引当金繰入額	915	-
その他の特別損失	218	-
契約者配当準備金繰入額	41,675	32,558
税金等調整前四半期純利益	126,331	163,398
法人税、住民税及び事業税	66,060	76,264
法人税等調整額	32,496	29,924
法人税等合計	33,563	46,339
四半期純利益	92,767	117,058
非支配株主に帰属する四半期純利益	9,636	12,561
親会社株主に帰属する四半期純利益	83,131	104,496

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	92,767	117,058
その他の包括利益	145,090	30,522
_{その他有価証券評価差額金}	285,159	140,345
繰延ヘッジ損益	212,102	97,709
為替換算調整勘定	60,666	749
退職給付に係る調整額	11,366	11,367
持分法適用会社に対する持分相当額	0	2
四半期包括利益	52,323	147,580
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	53,756	130,433
非支配株主に係る四半期包括利益	1,433	17,147

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額は、前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末において、ありません。

2. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
期首残高	1,936,494百万円	1,772,565百万円
契約者配当金支払額	316,351 "	81,943 "
利息による増加等	25 "	1 "
年金買増しによる減少	283 "	83 "
契約者配当準備金繰入額	152,679 "	32,558 "
期末残高	1,772,565 "	1,723,098 "

3. 四半期連結貸借対照表(連結貸借対照表)中、「貯金」は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当するものであります。

4. システムに係る役務提供契約(ハード・ソフト・通信サービス・保守等を一体として利用する複合契約)で契約により今後の支払いが見込まれる金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
1年内	589百万円	807百万円
1年超	624 "	1,121 "

5. 偶発債務に関する事項

連結子会社の一部の借入郵便局局舎の賃貸借契約については、その全部又は一部を解約した場合において、貸主から解約補償を求めることができる旨を契約書に記載しております。解約補償額は、貸主が郵便局局舎に対して投資した総額のうち、解約時における未回収投資額を基礎に算出することとしておりますが、発生する可能性のある解約補償額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
	87,418百万円	85,674百万円

なお、連結子会社の都合により解約した場合であっても、局舎を他用途へ転用する等のときは補償額を減額することから、全額が補償対象とはなりません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	58,722百万円	71,272百万円
のれん償却額	5,030 "	42 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

剰余金の配当は、日本郵政株式会社法第11条の規定により、総務大臣の認可事項となっております。

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	102,917	25.00	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

剰余金の配当は、日本郵政株式会社法第11条の規定により、総務大臣の認可事項となっております。

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月15日 取締役会	普通株式	102,917	25.00	平成29年3月31日	平成29年6月23日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託が保有する自社の株式に対する配当金18百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	合計
	郵便・ 物流事業	金融窓口 事業	国際物流 事業	銀行業	生命保険業	計		
経常収益								
外部顧客に対する 経常収益	441,998	39,671	154,536	459,582	2,261,412	3,357,201	14,693	3,371,895
セグメント間の 内部経常収益	12,190	299,403		385	27	312,007	144,890	456,897
計	454,189	339,075	154,536	459,967	2,261,439	3,669,208	159,584	3,828,792
セグメント利益又は損 失()	4,332	14,764	1,063	92,986	44,371	148,853	129,189	278,043

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分には、報告セグメントに含まれていない宿泊事業、病院事業等が含まれております。また、「その他」の区分のセグメント利益には当社が計上した関係会社受取配当金(125,231百万円)が含まれております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	148,853
「その他」の区分の利益	129,189
セグメント間取引消去	126,090
調整額	5,827
四半期連結損益計算書の経常利益	146,124

(注) 「調整額」は、国際物流事業セグメントにおけるのれん償却額等(5,314百万円)などによるものであります。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	合計
	郵便・ 物流事業	金融窓口 事業	国際物流 事業	銀行業	生命保険業	計		
経常収益								
外部顧客に対する 経常収益	450,307	41,530	162,915	486,754	2,113,548	3,255,056	14,887	3,269,943
セグメント間の 内部経常収益	12,250	294,581		414	14	307,260	134,680	441,940
計	462,557	336,111	162,915	487,168	2,113,563	3,562,316	149,567	3,711,884
セグメント利益又は損 失()	5,966	14,990	1,497	124,301	83,220	215,047	118,370	333,417

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分には、報告セグメントに含まれていない宿泊事業、病院事業等が含まれております。また、「その他」の区分のセグメント利益には当社が計上した関係会社受取配当金(115,465百万円)が含まれております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	215,047
「その他」の区分の利益	118,370
セグメント間取引消去	115,490
調整額	228
四半期連結損益計算書の経常利益	218,156

(注) 「調整額」は、国際物流事業セグメントのセグメント損失の算出方法と四半期連結損益計算書の経常利益の算出方法の差異等によるものであります。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません((注2)参照)。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預け金	53,313,498	53,313,498	
(2) コールローン	620,000	620,000	
(3) 債券貸借取引支払保証金	12,239,627	12,239,627	
(4) 買入金銭債権	279,776	279,776	
(5) 商品有価証券			
売買目的有価証券	9	9	
(6) 金銭の信託	5,930,309	5,930,309	
(7) 有価証券			
満期保有目的の債券	78,773,920	86,295,819	7,521,898
責任準備金対応債券	12,517,334	13,697,410	1,180,075
その他有価証券	110,881,565	110,881,565	
(8) 貸出金	12,125,022		
貸倒引当金(*1)	174		
	12,124,848	12,877,313	752,464
資産計	286,680,892	296,135,330	9,454,438
(1) 貯金	178,004,318	178,301,521	297,203
(2) コールマネー	45,436	45,436	
(3) 売現先勘定	960,937	960,937	
(4) 債券貸借取引受入担保金	18,583,361	18,583,361	
(5) コマーシャル・ペーパー	40,324	40,324	
負債計	197,634,378	197,931,581	297,203
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	3,728	3,728	
ヘッジ会計が適用されているもの	(223,448)	(223,448)	
デリバティブ取引計	(219,719)	(219,719)	

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。なお、金利スワップの特例処理及び為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金及び有価証券と一体として処理されているため、その時価は当該貸出金及び有価証券の時価に含めて記載しております。

当第1四半期連結会計期間(平成29年6月30日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預け金	56,781,718	56,781,718	
(2) コールローン	540,000	540,000	
(3) 債券貸借取引支払保証金	12,037,938	12,037,938	
(4) 買入金銭債権	274,848	274,848	
(5) 商品有価証券			
売買目的有価証券	29	29	
(6) 金銭の信託	6,147,500	6,147,500	
(7) 有価証券			
満期保有目的の債券	76,884,878	84,127,550	7,242,671
責任準備金対応債券	11,806,184	12,932,117	1,125,933
その他有価証券	109,244,403	109,244,403	
(8) 貸出金	11,814,849		
貸倒引当金(*1)	177		
	11,814,672	12,522,487	707,815
資産計	285,532,174	294,608,594	9,076,419
(1) 貯金	179,497,941	179,756,409	258,468
(2) コールマネー	22,400	22,400	
(3) 売現先勘定	995,736	995,736	
(4) 債券貸借取引受入担保金	16,741,893	16,741,893	
(5) コマーシャル・ペーパー	179,542	179,542	
負債計	197,437,514	197,695,982	258,468
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(5,757)	(5,757)	
ヘッジ会計が適用されているもの	(563,166)	(563,166)	
デリバティブ取引計	(568,923)	(568,923)	

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。なお、金利スワップの特例処理及び為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金及び有価証券と一体として処理されているため、その時価は当該貸出金及び有価証券の時価に含めて記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン、(3) 債券貸借取引支払保証金

これらは、短期間(1年以内)で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 買入金銭債権

ブローカー等から提示された価格を時価としております。

(5) 商品有価証券

日本銀行の買取価格を時価としております。

(6) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格、店頭取引による価格、又は市場価格に準じて合理的に算定された価額等によっております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(7) 有価証券

債券については、取引所の価格、日本証券業協会が公表する店頭売買参考統計値、比準価格方式により算定された価額又はブローカー等から提示された価格等を時価としており、株式については、取引所等の価格を時価としております。また、投資信託は基準価額等によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(8) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 貯金

要求払預金については、四半期連結決算日(連結決算日)に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に適用する利率を用いております。

(2) コールマネー、(3) 売現先勘定、(4) 債券貸借取引受入担保金、(5) コマーシャル・ペーパー

これらは、短期間(1年以内)で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利先物オプション、金利スワップ)、通貨関連取引(為替予約、通貨オプション、通貨スワップ等)、債券関連取引(債券先物、債券先物オプション)であり、取引所の価格、割引現在価値等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(6)金銭の信託」及び「資産(7)有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
金銭の信託(*1)	14,641	42,836
有価証券		
非上場株式(*2)	23,289	22,606
投資信託(*3)	122,477	171,577
組合出資金(*4)	1,942	5,805
合計	162,350	242,827

(*1) 金銭の信託のうち、信託財産構成物が私募リートなど時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*3) 投資信託のうち、信託財産構成物が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(*4) 組合出資金については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているため、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

四半期連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」が含まれております。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債	65,772,891	72,659,578	6,886,686
地方債	7,509,348	7,924,563	415,215
社債	5,328,769	5,545,399	216,629
その他	162,911	178,028	15,117
合計	78,773,920	86,307,569	7,533,648

当第1四半期連結会計期間(平成29年6月30日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債	64,235,610	70,890,267	6,654,657
地方債	7,375,403	7,762,243	386,840
社債	5,143,432	5,341,005	197,573
その他	130,433	141,518	11,085
合計	76,884,878	84,135,035	7,250,156

2. 責任準備金対応債券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債	11,869,126	13,012,106	1,142,980
地方債	515,707	543,841	28,134
社債	132,501	141,461	8,960
合計	12,517,334	13,697,410	1,180,075

当第1四半期連結会計期間(平成29年6月30日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債	11,131,984	12,222,790	1,090,805
地方債	523,022	549,595	26,572
社債	151,176	159,732	8,555
合計	11,806,184	12,932,117	1,125,933

3. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	50,208	54,097	3,888
債券	50,861,999	52,418,931	1,556,931
国債	32,611,009	33,910,451	1,299,442
地方債	7,197,123	7,283,975	86,851
短期社債	233,998	233,998	
社債	10,819,868	10,990,505	170,637
その他	57,319,000	59,103,313	1,784,312
うち外国債券	22,963,002	24,327,289	1,364,287
うち投資信託	33,599,193	34,023,386	424,192
合計	108,231,208	111,576,341	3,345,132

当第1四半期連結会計期間(平成29年6月30日)

	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	81,542	89,668	8,125
債券	50,499,228	51,900,844	1,401,616
国債	31,818,462	33,003,533	1,185,071
地方債	7,342,440	7,412,257	69,816
短期社債	237,991	237,991	
社債	11,100,333	11,247,062	146,728
その他	55,853,134	57,923,739	2,070,604
うち外国債券	22,559,743	24,101,154	1,541,410
うち投資信託	32,611,308	33,139,751	528,442
合計	106,433,905	109,914,252	3,480,346

(金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度(平成29年3月31日)

該当ありません。

当第1四半期連結会計期間(平成29年6月30日)

該当ありません。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
その他の金銭の信託	4,450,932	5,930,309	1,479,377

(注) その他の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理しております。

当連結会計年度における減損処理額は、4,800百万円であります。

当第1四半期連結会計期間(平成29年6月30日)

	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
その他の金銭の信託	4,558,191	6,147,500	1,589,309

(注) その他の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間の損失として処理しております。

当第1四半期連結累計期間における減損処理額は、373百万円であります。

(デリバティブ取引関係)

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	金利先物			
	売建	561,510	33	33
	買建	561,510	80	80
店頭	金利スワップ			
	受取固定・支払変動	22,438	1,787	1,787
	受取変動・支払固定	9,199	1,621	1,621
合計			212	212

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は除いております。

当第1四半期連結会計期間(平成29年6月30日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	金利先物オプション			
	買建	448,000	2	16
店頭	金利スワップ			
	受取固定・支払変動	22,400	1,347	1,347
	受取変動・支払固定	9,184	1,320	1,320
合計			23	42

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は除いております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	為替予約			
	売建	626,128	6,994	6,994
	買建	631,509	3,087	3,087
合計			3,906	3,906

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間(平成29年6月30日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	為替予約			
	売建	667,727	22,780	22,780
	買建	918,841	16,533	16,533
	通貨オプション			
	売建	5,450	30	16
	買建	5,450	30	26
合計			6,246	6,256

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(平成29年3月31日)

該当ありません。

当第1四半期連結会計期間(平成29年6月30日)

該当ありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	債券先物			
	売建	16,262	50	50
	買建	5,989	16	16
合計			34	34

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は除いております。

当第1四半期連結会計期間(平成29年6月30日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	債券先物			
	売建	54,454	568	568
	買建	21,136	222	222
	債券先物オプション			
	売建	33,600	22	141
	買建	33,600	189	19
合計			512	468

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は除いております。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度(平成29年3月31日)

該当ありません。

当第1四半期連結会計期間(平成29年6月30日)

該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度(平成29年3月31日)

該当ありません。

当第1四半期連結会計期間(平成29年6月30日)

該当ありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	円	20.20	25.39
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	83,131	104,496
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	83,131	104,496
普通株式の期中平均株式数	千株	4,116,349	4,115,972

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株式給付信託が保有する当社株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております。なお、1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第1四半期連結累計期間において344,789株、当第1四半期連結累計期間において721,708株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(1) 期末配当

平成29年5月15日開催の取締役会において、平成29年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

剰余金の配当は、日本郵政株式会社法第11条の規定により、総務大臣の認可事項となっております。

配当金の総額 102,917百万円

1株当たりの金額 25円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成29年6月23日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託が保有する自社の株式に対する配当金18百万円が含まれております。

(2) 訴訟

当社の連結子会社である日本郵政インフォメーションテクノロジー株式会社(以下JPiT)は、平成27年4月30日付で、ソフトバンクモバイル株式会社(現ソフトバンク株式会社)及び株式会社野村総合研究所を被告として、同社に発注した業務の履行遅延等に伴い生じた損害として16,150百万円の賠償を求める訴訟を東京地方裁判所に提起いたしました。

また、JPiTは、同日付でソフトバンクモバイル株式会社(現ソフトバンク株式会社)より、JPiTから受注した通信回線の敷設工事等の追加業務に関する報酬等として14,943百万円の支払いを求める訴訟の提起を東京地方裁判所に受け、平成27年11月13日付で当該請求額を20,352百万円に変更する旨の申立を受け、さらに平成28年9月30日付で当該請求額を22,301百万円に変更する旨の申立を受けております。

当社としては、本件は根拠のないものと考えており、裁判を通じて原告の主張及び請求が不当であることを主張していくものです。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月10日

日本郵政株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 薊 和彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小澤 陽一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 富山 貴広

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本郵政株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本郵政株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。